

経営比較分析表

岐阜県 大野町

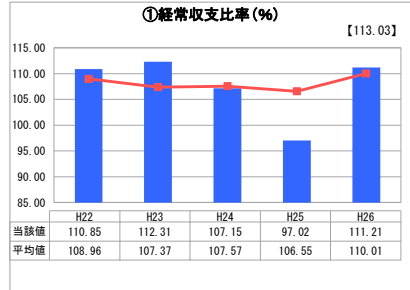
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.72	94.52	2,173

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,942	34.20	700.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,527	23.75	948.51

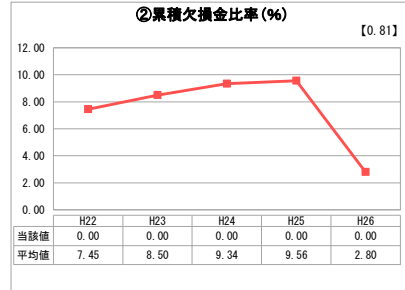
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

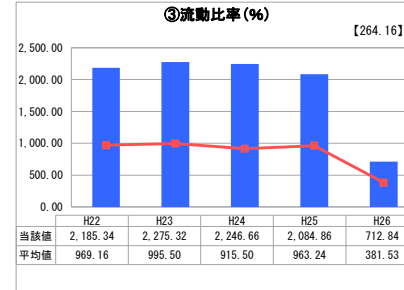
1. 経営の健全性・効率性



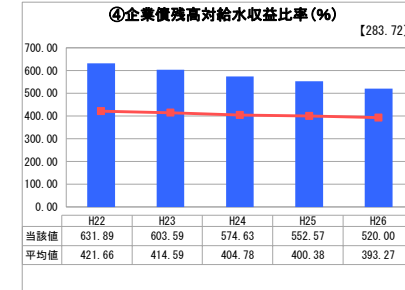
「経常損益」



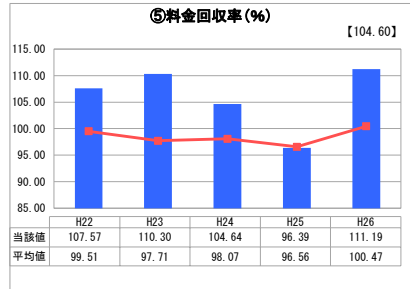
「累積欠損」



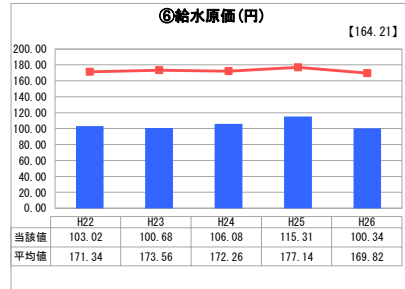
「支払能力」



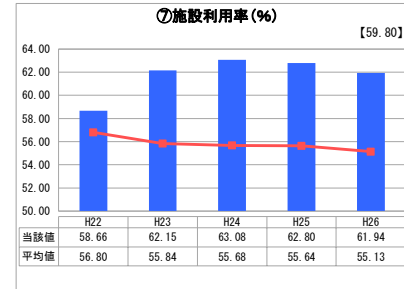
「債務残高」



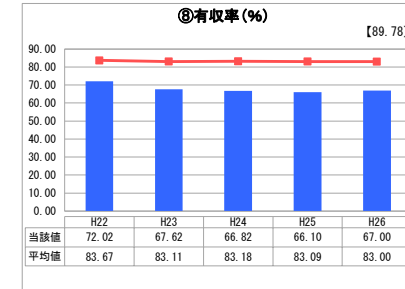
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

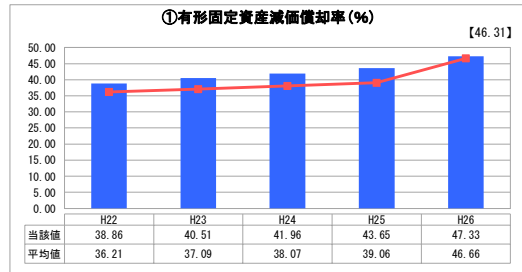


「施設の効率性」

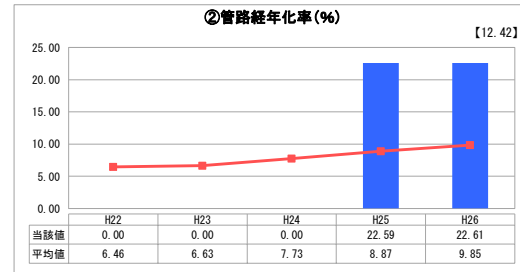


「供給した配水量の効率性」

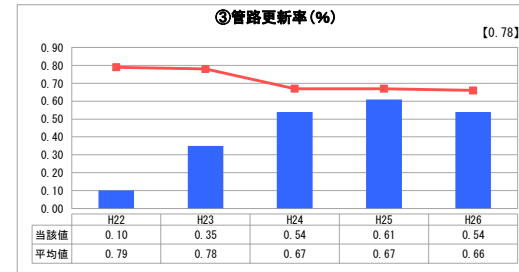
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度に損失が発生したもののその他の指標は良好な数値を示しており、健全であるといえる。しかしながら、施設の稼働率が収益につながっていない状況である。数年前から配水管の布設後の経過年数の高い地域(町北部)を3年サイクルで漏水調査を実施していたが、効果があまり現れていない状況であった。そのため、過去の漏水調査の結果を踏まえ、対象を布設後の経過年数をその都度決め、更には、3年サイクルから1年サイクルに短縮して、漏水調査を実施して行きます。また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率が、平成26年度には大幅に減少しているが、これは、制度改革(借入資金制度の廃止)によるものである。また、企業債残高対給水収益比率は、年々減少しているとはいえ、類似団体と比較すると高い水準にあり、投資規模や料金水準等検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率が高くなる傾向にあり、管路更新率も低い為、管路の更新投資を増やし、電機機械及び装置等についても、点検・診断を行い、役割、機能、利用状況、重要性、優先順位等を考慮し、修繕・更新を効率的かつ効果的に実施する。

全体総括

今後、人口減少による給水収益の減少や高度経済成長期等に整備された管路等の経年化率が上昇傾向にある。しかしながら、耐震管路等の更新は、長期的な視点をもって考察すると費用と年月が必要となるため、耐震管の更新をしつつ延命対策として、効率的に漏水調査を行い、有収率の向上に努めるとともに、供給事業の安定的経営にも留意していく必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。